

# 北東アジア動向分析

2002年7月

ERINA

## 中国

2002年第1四半期の中国経済は7.6%成長

米国経済を始めとする世界経済低迷で、中国経済の2001年のGDP成長率は1-3月が8.1%、1-6月が7.9%、1-9月が7.6%、1-12月が7.3%と成長鈍化の傾向を示していた。しかし、2002年第1四半期には7.6%となり、鈍化傾向に歯止めがかかり、2002年の滑り出しとしては良好だったといえるだろう。要因は積極財政、金融緩和、輸出の回復などであるが、政府は景気悪化を防ぐために公共投資の前倒しを行っており、2002年後半の息切れが懸念される。さらに世界経済は株安などで先行き不透明であり、中国経済は必ずしも楽観できるとはいえない。第1四半期の成長率を産業別に見ると、第一次産業3.3%、第二次産業9.3%、第三次産業6.2%となっており、依然として製造業主導の経済成長であることが覗える。一方で第三次産業は昨年と比べて伸び率が低下した。

消費の動向を示す社会消費品小売総額の伸び率は8.4%（2002年第1四半期）で、2001年の10.1%と比べると若干低下している。1998-99年の消費価格下落は、2000-01年で下げ止まったと思われたが、2002年に入り再び下落している。大きな下落ではないものの、1-3月から1-5月にかけて0.1ポイントずつ漸進的に下落しており、今後の物価動向に注意が必要である。2002年の対外貿易は輸出入とも伸びているが、輸出伸び率の方が大きいため貿易黒字も増えている。地区別の輸出を見てみると、第1四半期は、遼寧省が13.5%（大連市13.0%）、吉林省が17.6%、黒龍江省が0.2%と、東北三省の減少が目立っている。

ところで、最近、中国のGDP統計の信憑性に対して多くの疑問が投げかけられ話題を呼んでいる。その中心的内容は、「GDP成長率に比べてエネルギー消費量等の増加が少なすぎる」というものである。これに対し、中国国家统计局は、「エネルギー消費量が増えないのは産業構造が変化したためである。先進国の過去にも同様の現象があった」と反論している。7月にも改めて反論文書を発表した。しかし、その一方で中国当局は、「中国の統計システムに不備があるのは確かであり、先進国より誤差が大きい可能性はある」とも認めている。したがって、そのような前提を意識しながら、中国が発表する統計をみるようにしなければならない。

### 中国の自動車業界

経済発展に伴う中国自動車市場の拡大が見込まれる中で、WTO加盟を機に淘汰が始まると見られている中国自動車業界では、中国版ビッグ3と呼ばれる大手自動車メーカー（第一汽車、上海汽車、東風汽車）が中心となって、業界再編が進んでいる。外資や他の国内メーカーと協力関係を結び、全国展開を狙う。

例えば、第一汽車（長春市）は、株式取得により天津汽車を傘下に収めることを6月に発表した。天津汽車はトヨタ自動車の合併相手であり、また、トヨタは第一汽車と提携し天津に新工場を作ることを既に明らかにしていた。こうした外資をも巻き込んだ形での業界再編のスピードに拍車がかかるものと思われる。

その他にも、6月の北京国際モーターショーの成功を受けて、北京市郊外に大規模自動車販売ショールームを建設する計画が7月になって決定された。

このように、中国の自動車業界では将来の競争激化を見据えた動きが活発化している。

（ERINA 調査研究部研究員 滝沢数義）

		1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年		
							1-3月	1-4月	1-5月
GDP成長率	%	8.8	7.8	7.1	8.0	7.3	7.6	-	-
鉱工業生産伸び率	%	13.1	10.8	8.9	9.9	8.9	(10.9)	(11.2)	(11.6)
固定資産投資伸び率	%	8.8	13.9	6.3	9.3	12.1	(26.1)	(27.1)	(25.8)
社会消費品小売総額伸び率	%	10.2	6.8	6.8	9.7	10.1	8.4	8.4	8.6
消費価格上昇率	%	2.8	0.8	1.4	0.4	0.7	0.6	0.7	0.8
輸出入収支	億ドル	403	436	291	241	226	73	82	104
輸出伸び率	%	20.9	0.6	6.1	27.8	6.8	9.9	12.0	13.2
輸入伸び率	%	2.5	1.5	18.2	35.8	8.2	5.2	8.8	10.9
直接投資額伸び率 (契約ベース)	%	19.7	30.4	18.9	50.8	10.4	-	-	-
(実行ベース)	%	8.5	0.5	9.7	0.9	14.9	42.9	41.6	22.2
外貨準備高	億ドル	1,399	1,450	1,547	1,656	2,122	2,276	-	-

(注) 前年同期比

( )内の鉱工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

( )内の固定資産投資伸び率は集団所有制企業・個人企業を含まない。

" - "部分はデータ未入手。

(出所) 中国国家统计局、海関統計、各種新聞報道より作成

## ロシア

現実的な政策か？夢のある政策か？

ロシア経済は 2002 年に入っても、緩やかな成長を続けている。第 1 四半期の実質 GDP 成長率(前年同期比)が 4.8%というのは、2001 年の数値とほとんど変わらない。政府の 2002 年の成長予測(3.6%)も上回っている。ただし、今のこの成長率が満足できるレベルかといえば、多くのロシア人がノーと答えるであろう。ロシア経済は、90 年代を通じてほぼ一貫して経済が縮小を続け、この間に GDP はほぼ半分になった。その分を取り戻し、さらにそれ以上の成長を実現するためには、かなり高い成長率を維持する必要がある。プーチン大統領は、4 月 18 日の連邦議会での年次教書演説の中で、カシヤノフ首相率いる政府がその時点で中期予測として示していた年率 3.5~4.6%の成長率に明確に不満の意を示した。より高い成長を実現するための積極的な政策を取ることを求めている。

しかし、客観的に現状を見ると、高度安定成長への転換が近い将来に実現できるとはとても言えない。内需の柱である固定資本投資は 2002 年に入って息切れが見られる。ここでは、企業収益の悪化がストレートに投資活動に反映されている。もう一つの内需の柱である家計最終消費は、それなりに高い水準を維持しているものの伸び率が低下する傾向にある点は同じである。小売売上高からもその傾向が見て取れる。2000 年の 9% 成長から 1 年が経ち、結局投資ブームにも消費ブームにも点火しなかったことが明らかになったといえよう。国際石油価格市況の急改善くらいしか、即効性のある経済成長要因は見当たらないのである。

こうした状況下では、政府の見方は現実的なものであると評価できよう。政府は 6 月に入り、2004 - 5 年に 4.1~5.9%の成長をするとの予測を示しているが、そのうち 3~3.5%が国内投資の寄与であるとしている。まずは、消費よりも投資に期待しているわけで、その背景には競争力のある製品の生産能力を拡大し、供給サイドの成長制約要因を克服しなければ、高成長は実現できないという現状理解がある。つまり、何らかの形で需要拡大政策を取ったところで、供給力が弱いままでは、成長には結びつかないというシビアな考え方をしているのである。その意味では無理の無い経済政策であるといえる。これに対してプーチン大統領は、もう一歩進んで「実現可能な明るい未来の夢」を描くことを求めているわけであるが、経済テクノクラートを中心とした現政府には荷が重い課題かもしれない。

### ロシアにおける汚職問題

投資の増加のためには、正常なビジネス環境の整備が不可欠であるということについては論を待たないであろう。これに関連して、本稿では汚職の問題を取り上げたい。

2002年6月、非営利財団 INDEM が1999年末から約2年間にわたって実施した調査の結果を公表した。調査では、ロシア全土の709人の企業家に対するアンケートを行った。調査対象の約4分の3は従業員百人未満の中小企業である。調査の結果として、ロシア全土の企業家が1年間に支出する賄賂の額は最低でも335億ドルにも上ると推計している。これは2001年の国家予算歳入にも匹敵する規模である。調査対象企業規模を反映して、贈賄相手の約4分の3は市町村レベルであり、機関としては検査機関、税務機関及び許認可機関が大部分を占めている。興味深いのは、贈賄する企業が必ずしもビジネスで成功を収めているわけではない一方、市場占有率と贈賄との間には強い相関があるということである。

汚職撲滅にはもちろん政治的コミットメントも重要であるが、同時にこうした第三者機関による客観的な調査結果の分析などをベースに、実効性のある政策を展開していくことも不可欠であろう。

(ERINA 調査研究部研究主任 新井洋史)

	1998年	1999年	2000年	2001年	02年1Q	02年1月	02年2月	02年3月	02年4月	02年5月
実質GDP(%)	4.9	5.4	9.0	5.0	4.8	-	-	-	-	-
鉱工業生産(%)	5.2	11.0	11.9	4.9	2.6	2.2	2.0	3.7	4.3	2.8
農業生産(%)	12.3	2.4	7.0	6.8	5.4	4.1	5.7	6.1	4.8	3.1
固定資本投資(%)	6.7	5.3	17.4	8.7	1.2	0.7	0.3	2.4	2.9	1.7
小売売上高(%)	3.3	7.7	8.7	10.8	9.1	9.7	8.5	9.0	9.6	6.0
消費者物価(%)	84.4	36.5	20.2	18.6	5.4	3.1	4.3	5.4	6.6	8.4
実質可処分所得(%)	18.1	14.8	9.3	5.8	8.3	10.3	9.2	6.1	13.8	4.7
失業率(%)	13.2	12.6	10.5	9.0	8.4	8.6	8.5	8.3	8.2	8.2
貿易収支(十億USドル)	16.87	36.13	60.70	47.84	9.54	3.12	2.69	3.73	4.09	-
経常収支(十億USドル)	0.66	24.73	46.41	35.09	-	-	-	-	-	-
連邦財政収支(%)	4.7	1.4	1.2	5.7	-	13.9	1.2	1.8	3.4	0.4

(注) 前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率は調査時点時。貿易・経常収支は当期値。

連邦財政収支は当期対GDP(推計値)比。イタリックは推計値。

(出所)ロシア連邦国家統計委員会 (<http://www.gks.ru/>)、ロシア連邦中央銀行(<http://www.cbr.ru/>)、ロシア連邦財務省(<http://www.minfin.ru/>)

## モンゴル

### マクロ経済状況

貿易赤字及び財政赤字の増加にも関わらず、モンゴルのマクロ経済安定は続いている。インフレ率及び失業率は低下し、外国為替レート変動も比較的安定している。具体的に、5月の消費者物価は前年末比4.2%の上昇に留まっており、前年の同じ時期に比べて5.1ポイントも低い。また、為替レートは、昨年5月の1ドル1,095トグリクに対して、今年5月は1,103トグリクと比較的安定している。

国家財政赤字は、今年5ヵ月間で301億トグリクに達し、昨年同期より4.8%増加した。ただし、経常財政収支だけをみれば、31億トグリクの黒字である。

5月末時点で3万8千人が失業者として登録されているが、これは昨年同期より9.8%少ない。5ヵ月間の新規雇用者数が昨年同期比89.4%も増加したためである。

### 外国貿易

鉱業や畜産業からの原料や半加工品がモンゴルの輸出の太宗を占めているため、モンゴルの輸出動向は外的要因、特にこれらの製品の国際市場価格の変動を大きく受ける。2002年5月までの貿易総額は3億5,780万ドルで、うち輸出が1億2,970万ドル、輸入が2億2,810万ドルで、差し引き9,840万ドルの赤字であった。赤字額は前年同期比81.5%増と大幅に膨れ上がった。最大の要因は、国際市場における銅精鉱の価格低下(前年同期の23.3%安)で、輸出量が前年同期比5.6%増えたにもかかわらず、輸出額は1,560万ドル(輸出総額の12%)減少した。もう一つの主要輸出品であるカシミア原毛及び半製品の価格も低下傾向にあり、1995年の最安値以来の低レベルにある。これに対し、カシミア最終製品の価格は安定している。このことは、モンゴルにとって、輸出品目の多様化と高付加価値の最終製品の輸出拡大のための努力が必要であることを示唆している。

北東アジア諸国は、引き続きモンゴルの主要貿易相手国であり、貿易総額の76%を占めた。しかし、2,340万ドルの黒字となった対中国を除けば、赤字を記録した。6,570万ドルの赤字となった対ロシアを筆頭に、対北東アジア諸国の赤字は貿易赤字総額の79.4%を占めた。

### 産業活動の状況

政府の鉱工業再生政策により、2002年5月までの5ヵ月間の鉱工業総生産額は前年同期比14.1%増となった。この間の製造業及び鉱業の生産の伸びは、それぞれ、35.2%、7.3%であった。原油生産は3.9倍となり、5万8,500バレルに達した。政府は、金採掘を1.5倍にする目標を立てているが、今年5ヵ月間の採掘量は前期比94.5%であった。

同期間の発電電力量は 10 億 7,350 万 KWh で、前年同期比 3.9%増であったが、電力輸入量も増加し、1,690 万 KWh (前年同期比 20.5%増) を記録した。

2002 年 6 月 1 日時点での作付面積は 25 万 ha で、前年同期比 47.8%増加した。今年の作付けに向けて、昨年 26.6 万 ha の耕地で準備作業を行ったことが、この成果につながった。ただし、小麦の種の不足により、予定された作付けは実現できなかった。

5 ヶ月間の鉄道輸送貨物量は 480 万トンで、前年同期比 16.4%増であった。このうち、国内貨物が 57.6%、トランジット 26.7%、輸出 6.7%、輸入 8.9%であった。トランジット貨物 (50.6%増) 及び輸入貨物 (41.1%増) が目立っている。

(ERINA 調査研究部客員研究員 シャグダル・エンクバヤル)

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	02年1-3月	02年1-5月
鉱工業生産額(前年同期比: %)	4.4	3.2	1.3	2.4	11.8	10.6	14.1
消費者物価上昇率(対前年末比 %)	20.5	6.0	10.0	8.1	11.2	0.6	4.2
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	2,554.2	2,815.3	3,491.7	4,282.5	5,287.9	1,594.9	2,636.0
失業者(千人)	63.7	49.8	39.8	38.6	40.3	40.4	38.1
対ドル為替レート(トグリク、期末)	813.2	902.0	1,072.4	1,097.0	1,102.0	1,104.0	1,103.0
貿易収支(百万USドル)	16.8	158.1	154.5	148.4	169.6	44.3	98.4
輸出(百万USドル)	451.5	345.2	358.3	466.1	385.2	70.6	129.7
輸入(百万USドル)	468.3	503.3	512.8	614.5	554.8	114.9	228.1
国家財政収支(十億トグリク)	65.1	102.1	98.2	69.7	45.5	13.2	30.1
成畜死亡数(100万頭)	0.6	0.7	0.8	3.5	4.7	1.8	2.5

(注) 失業者数は期末値。消費者物価上昇率は各年12月末、2002年は期末値。貨物輸送、財政収支は年初からの累積値。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑2001」、モンゴル統計月報」

## 韓国

### マクロ経済動向

5月に発表された2002年第1四半期のGDP成長率は、季節調整値で前期比1.8%(年率換算7.4%)の高い伸びを記録した。需要項目別に見ると、固定資本形成が前期比4.5%、最終消費支出が同2.6%となっており、内需の両輪が力強い回復を示している。

製造業生産指数は今年3月に前年同月比4.2%となり、その後4月7.4%、5月7.8%と高い伸びを続けている。また失業率は5月には季節調整値で3.1%となっており、年初以来3%前後で安定している。

こうした予想を上回る急速な景気の回復を受けて、韓国銀行(中央銀行)は7月4日発表の下半期経済見通しで今年のGDP成長率をこれまでの5.7%から6.5%に上方修正した。また財政経済部も今年の成長率を6%台に修正している。

民間研究機関の多くも同様に6%台の成長予測を公表している。しかし一方で三星経済研究所のように、上半期の過度の消費の高まりが下半期の落ち込みを招く危険性を指摘する論調も見られる。外需依存度の高い韓国経済においては、内需主導型の成長は必ずしも安定的なものとは見なされていないようである。いずれにせよ今後は、景気の過熱を抑え成長を持続させるために、金利引上げを含む財政金融政策の慎重な舵取りが求められよう。

### ワールドカップの経済効果

6月にアジアで初めて、日韓共同開催のFIFAワールドカップが開催された。今大会は史上初めての二カ国共同開催であり、複雑な歴史的経緯を持つ両国にとって、その成功は将来への大きなステップと位置付けることができよう。以下では同大会の韓国経済へのインパクトについて概観したい。

現代経済研究院はワールドカップの経済効果について試算結果を公表している。これによれば、競技場、周辺道路などの建設投資の効果は付加価値額が3兆6,023億ウォン、雇用創出が18.5万名としている。大会の開催により発生した効果は、消費支出の増加が決勝トーナメント分だけで3兆7,600億ウォン、国家ブランドの広報効果が7兆7,000億ウォン、韓国企業のイメージアップ効果が14兆6,600億ウォン、合計で約26兆ウォンと推計している。これは韓国のGDPの約5%に相当する数字である<sup>1</sup>。

個別企業で見ると、大会の公式スポンサーとなったKT(旧韓国通信)は自社の広告効果を5兆ウォンと見込んでいる。同じく公式スポンサーの現代自動車は広告効果を

---

<sup>1</sup> ただし試算の内容を見ると、「決勝トーナメントで1勝すると全国民の消費支出が1日分増加」、「企業認知度を1%向上させるのに必要な費用は1億ドル」といった大雑把な仮定が多く用いられており、あくまでも腰だめの数字と理解すべきだろう。



10兆ウォン以上と見込んでおり、また日本における同社ブランドの認知度が2月時点の32%から6月には67%まで上昇したとしている。

しかしこれらの広報効果については、それが実現するのは今後の企業活動に懸かっているとの指摘もなされている。一例を上げれば、現代自動車は日本で大会の入場券を景品につかったキャンペーンを行い、5月の販売台数を前年同月比で6.6倍としたが、台数は未だ392台に過ぎない。認知度の向上をシェア拡大に結び付けるには、さらなる努力が不可欠といえよう。

一方でワールドカップ開催のマイナスの影響もいくつか指摘されている。産業資源部は6月の輸出額が前年同月並に止まった原因の一つとして、電子、自動車などの輸出産業で、大会期間中の作業効率の低下したことを上げている。政府は決勝戦翌日の7月1日を休日としたが、これについては財界から批判も出た。また関連道路等を含め、2兆3,000億ウォンを投入して建設した施設を、今後地方自治体が有効活用できるか懸念する意見も出されている。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	01年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	02年1-3月	2002年3月	4月	5月
国内総生産 (%)	5.0	6.7	10.9	9.3	3.0	1.2	0.3	1.3	1.6	1.8	-	-	-
最終消費支出 (%)	3.2	9.8	9.4	6.7	3.7	0.5	2.5	0.8	1.8	2.6	-	-	-
固定資本形成 (%)	2.2	21.2	3.7	11.4	1.7	2.0	1.5	0.0	3.3	4.5	-	-	-
製造業生産指数 (%)	4.5	6.6	25.0	17.1	1.5	4.9	1.4	-2.2	2.0	3.7	4.2	7.4	7.8
失業率 (%)	2.6	6.8	6.3	4.1	3.7	4.2	3.7	3.5	3.4	3.0	2.9	3.1	3.1
貿易収支 (百万USD)	3,179	41,627	28,371	16,872	13,392	3,460	5,100	2,985	2,173	3,265	1,947	1,134	1,533
輸出 (百万USD)	136,164	132,313	143,686	172,268	150,439	40,124	38,369	35,632	38,360	35,703	13,278	13,236	14,343
輸入 (百万USD)	144,616	93,282	119,752	160,481	141,098	38,115	34,497	34,154	33,982	33,693	11,907	12,541	12,719
為替レート (ウォン/USD)	951	1,399	1,190	1,131	1,291	1,271	1,306	1,294	1,293	1,320	1,323	1,319	1,266
生産者物価 (%)	3.9	12.2	2.1	2.0	1.9	2.5	3.2	2.0	0.0	0.2	0.0	0.7	1.5
消費者物価 (%)	4.4	7.5	0.8	2.3	4.1	3.7	5.0	4.2	3.3	2.5	2.3	2.5	3.0
株価指数 (1980.1.4=100)	655	406	807	734	573	574	578	542	598	793	865	894	842

(注) 失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

生産者物価は1995年基準、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 2001年の北朝鮮の対外貿易の現状

韓国のKOTRA（大韓貿易投資振興公社）が最近2001年の北朝鮮の対外貿易推計を発表した。しかし、これは韓国と北朝鮮間の貿易を含んでいないため、2001年南北間の貿易統計（統一省資料）を合算した2001年の対外貿易を紹介する。これによると2001年北朝鮮の対外貿易は26億7,346万ドルとなり、前年の23億9,743万ドルに比べ11.5%増加した。北朝鮮の輸出は8億2,638万ドルで前年比15.1%増加、輸入は18億4,708万ドルで前年比10.0%増加を実現しており、貿易収支は10億2,070万ドルの赤字となった。対外貿易の具体的な内容を以下にまとめる。

#### (1) 貿易増加の原因

対外貿易は1999年以降3年連続の増加を見せた。2001年の貿易増加は米朝及び日朝関係の悪化と南北間貿易の減少など対外的に厳しい状況の中で実現された。貿易増加の原因としては、対中国輸出が農水産物、衣類、電子部品などを中心に前年より1.3億ドルも増加したこと、日本のコメ無償支援と中国の各種無償支援、ドイツの牛肉無償支援、韓国の非商業的輸出（支援、軽水炉事業、KEDO重油など）などによる輸入（合計3.3億ドル）が増加したこと<sup>2</sup>、ヨーロッパ連合（EU）からの機械類、金属製品などの輸入が増加したことが挙げられる。

#### (2) 北朝鮮の輸出

輸出品目では、水産物（2億368万ドル、全体輸出額の24.6%）が前年比46.0%増加、鉄鋼、亜鉛などの金属類（7,013万ドル、同8.5%）が前年比26.1%増加、無煙炭、マグネシアクリンカーなどの鉱物（5,402万ドル、同6.5%）が前年比23.7%増加するなど一次産品の輸出増加が目立った。反面、委託加工貿易品目である繊維、機械、電気電子製品の輸出は不振であった。繊維製品（1億9,546万ドル、同23.7%）は前年比0.9%増加に留まり、機械・電気電子製品（1億894万ドル、同13.2%）は前年比4%減少した。

#### (3) 北朝鮮の輸入

北朝鮮の主な輸入品は食料品、エネルギー、繊維、機械類である。2001年には食料品

---

<sup>2</sup> 日本のコメ支援（106,000千ドル）、中国の公的無償支援（27,564千ドル）、ドイツの牛肉支援（29,100千ドル）、韓国の非商業的輸出（163,950千ドル）。日本のコメ支援の場合、日本政府の公式発表では9億2,292万ドルであるが、これは日本国内のコメ価格基準であり国際価格との格差が大きいため、KOTRAは日本が世界食糧機構（WFP）と契約した価格である1億600万ドル（1トン当たり212ドル）をコメ支援価格と推計した。

(4億1,687万ドル、全体輸入額の22.6%)が前年比42.4%増加、石油、石炭などのエネルギー(2億4,228万ドル、同13.1%)が前年比26.4%増加、繊維(2億5,624万ドル、同13.9%)が前年比19.0%増加、機械・電気電子製品(2億7,575万ドル、同14.9%)が前年比8.9%増加するなど、ほとんどの品目の輸入が増加した。ここには前述の各国の北朝鮮に対する無償支援が含まれている。

#### (4) 貿易相手国

中国との貿易が急増した。2001年の対中国貿易は7億3,986万ドル(輸出1億6,673万ドル、輸入5億7,313万ドル)で前年比51.6%も増加し、全体貿易の27.7%を占めた。特に中国への輸出が水産物、繊維、鉄鋼、電気部品などを中心に、辺境貿易、加工貿易、保税貿易などの形で前年の3.5倍になった。

日本との貿易は4億7,470万ドル(輸出2億2,562万ドル、輸入2億4,908万ドル)で前年比2.4%増加し、全体貿易の17.8%を占めた。しかし、これには日本のコメ支援50万トン(1億600万ドル)が含まれており、コメ支援を除外した輸入は1億4,308万ドルで前年比30.8%減少した。この主な原因は衣類、電気電子部品など委託加工貿易の減少であり、輸出も前年比12.2%減少した。

韓国との貿易は4億296万ドル(輸出1億7,617万ドル、輸入2億2,679万ドル)で前年比5.2%減少した。しかし、各種支援、軽水炉事業、KEDO重油、経済協力事業などの非商業的貿易を除いた商業貿易は2億3,632万ドル(輸出1億7,348万ドル、輸入6,284万ドル)で北朝鮮の1.1億ドルの黒字となる。

また、外交関係を正常化したヨーロッパ連合(EU)との貿易は3億1,141万ドル(輸出8,030万ドル、輸入2億3,111万ドル)で前年比22.5%増加した。北朝鮮の輸出は前年比10.4%減少したが、機械類の輸入が急増し、ドイツの牛肉支援もあり輸入が前年比40.3%増加した。EUとの経済交流拡大を推進した北朝鮮の政策が反映されたと言える。

ロシアとの貿易は6,834万ドル(輸出454万ドル、輸入6,379万ドル)で前年比47.6%増加し、2001年に緊密化した朝ロ関係を反映した。

#### (5) 今後の展望

2001年の貿易は増加したが、国際社会の支援が減少する場合、貿易は再び沈滞する可能性がある。主な貿易相手国である日本や韓国との間に委託加工貿易が減少していることは、北朝鮮の外貨獲得に悪影響を与える可能性がある。北朝鮮は委託加工貿易の活性化に努力しなければならない。

(ERINA 調査研究部客員研究員 李燦雨)

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の主要経済指標の推移

NO	区分	単位	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001			
1	総人口	千人	20,495	20,798	21,123	21,353	21,543	21,684	21,810	21,942	22,082	22,175	22,253			
2	GDP(名目)	億ドル	228	211	205	212	223	214	177	126	158	168	157			
3	1人当たり国民所得	ドル	1,115	1,013	969	992	1,034	988	811	573	714	757	706			
4	実質GDP成長率	%	5.2	7.6	4.3	1.7	4.5	3.7	6.8	1.1	6.2	1.3	3.7			
5	名目GDPの産業部門別構成	農林水産業	構成比	28.0	28.5	27.9	29.5	27.6	29.0	28.9	29.6	31.4	30.4	30.4		
			成長率	2.8	2.7	7.6	2.7	10.5	1.0	3.9	4.2	9.2	1.9	6.8		
		鉱工業計		38.0	33.8	32.9	31.4	30.5	28.0	25.5	25.6	25.6	25.4	26.0		
		鉱業	構成比	7.9	9.2	8.2	7.8	8.0	7.1	6.7	6.6	7.3	7.7	8.0		
			成長率	6.8	6.1	7.2	5.5	2.3	11.8	11.8	6.1	14.1	5.8	4.8		
		製造業	構成比	30.0	24.6	24.7	23.6	22.5	20.9	18.8	19.0	18.3	17.7	18.1		
			成長率	13.4	17.8	1.9	3.8	5.3	8.9	16.8	3.1	8.5	0.9	3.5		
		SOC及びサービス計		34.1	37.7	39.2	39.0	41.9	43.0	45.6	44.9	43.0	44.2	43.6		
		電気・ガス	構成比	5.0	5.1	4.8	4.8	4.8	4.3	4.3	4.2	4.5	4.8	4.8		
		水道	構成比	4.5	5.7	8.7	4.2	0.4	7.8	9.6	9.2	6.8	3.0	3.6		
		建設	構成比	8.2	9.1	8.5	6.3	6.7	6.4	6.3	5.1	6.1	6.9	7.0		
			成長率	3.4	2.1	9.7	26.9	3.2	11.8	9.9	11.4	24.3	13.6	7.0		
		サービス	構成比	20.9	23.5	25.9	27.9	30.3	32.3	35.0	35.6	32.4	32.5	31.8		
			成長率	2.5	0.8	1.2	2.2	1.5	0.8	1.1	0.5	1.9	1.2	0.3		
		(製造業内訳)	軽工業	構成比	8.0	6.3	6.8	7.0	6.8	6.9	6.5	6.4	6.1	6.5	6.7	
				成長率	4.4	7.3	5.0	0.1	4.0	7.1	12.0	0.2	2.4	6.2	2.3	
		(サービス内訳)	重工業	構成比	22.0	18.3	17.9	16.6	15.7	14.0	12.3	12.6	12.2	11.2	11.4	
	成長率		15.8	21.0	4.2	5.2	5.9	9.7	18.7	4.6	11.6	1.5	4.1			
(サービス内訳)	政府	構成比	13.0	15.0	16.8	18.6	20.7	22.5	25.1	25.3	22.8	22.6	22.2			
		成長率	4.4	2.4	2.3	3.3	2.8	1.7	2.2	0.3	4.5	0.5	0.4			
	その他	構成比	7.9	8.6	9.0	9.3	9.6	9.7	9.9	10.3	9.6	9.8	9.7			
	成長率	0.3	1.7	0.5	0.4	0.7	0.7	1.0	1.1	3.9	2.5	0.1				
6	国家予算	歳入	億ドル	173.0	175.0	185.3	192.7	118.5	94.9	91.3	90.0	91.2	95.4	97.9		
	(注1)(注2)	歳出		171.7	173.9	183.8	191.9	118.0	96.3	91.3	91.0	92.2	95.7	98.1		
7	石炭生産	千トン	31,100	29,200	27,100	25,400	23,700	21,000	20,600	18,600	21,000	22,500	23,100			
8	石油	原油輸入	万トン	189	152	136	91	110	93.6	50.6	60.9	31.7	38.9	57.9		
		石油製品輸入		59.6	68.8	71.1	71.1	50.5	84.2	80.4	84.0	82.8	72.8	67.2		
9	電力	発電能力	万kW	714	714	714	724	724	739	739	739	739	755	775		
		発電量	億kWh	263.0	247.0	221.3	231.3	230.0	212.7	192.7	169.5	185.7	193.6	201.5		
10	穀物	生産量	千トン	4,427	4,268	3,884	4,125	3,450	3,690	3,489	3,886	4,222	3,588	3,948		
		輸入量(注4)		1,290	830	1,093	490	962	1,050	1,630	1,120	1,070	1,225	1,400		
11	対米為替レート	ウォン/ドル	2.15	2.26	2.19	2.16	2.05	2.14	2.16	2.20	2.17	2.19	2.21			
12	貿易(注5)	(主要国別)	中国	輸出(A)	億ドル	11.2	11.9	12.0	10.2	9.6	9.1	11.0	6.5	6.4	7.2	8.3
				輸入(B)		17.1	16.4	16.3	12.9	13.8	13.2	13.9	10.1	11.8	16.8	18.5
				貿易総額(A+B)		28.3	28.3	28.3	23.0	23.4	22.3	24.8	16.6	18.1	24.0	26.7
				貿易収支(A-B)		6.0	4.5	4.3	2.7	4.2	4.1	2.9	3.6	5.4	9.6	10.2
				貿易/GNP	%	12.4	13.4	13.8	10.9	10.5	10.4	14.0	13.2	11.5	14.3	17.0
		ロシア	輸出	百万ドル	86	156	297	199	64	69	122	57	42	37	167	
			輸入		525	541	602	425	486	497	535	356	329	451	573	
			貿易総額		611	697	900	624	550	566	656	413	370	488	740	
			貿易収支		439	386	305	225	423	428	413	298	287	414	406	
		日本	輸出		171	65	40	40	16	29	17	8	2	3	5	
			輸入		194	227	188	100	68	36	67	57	49	43	64	
			貿易総額		365	292	227	140	83	65	84	65	50	46	68	
			貿易収支		23	162	148	60	52	7	50	48	47	39	59	
		韓国	輸出		284	257	252	323	340	291	310	219	203	257	226	
輸入			224	223	220	171	255	227	179	175	148	207	248			
貿易総額			508	480	472	494	595	518	489	395	350	464	475			
貿易収支			60	34	33	152	85	64	132	44	55	50	23			
累積対外債務	金額	億ドル	93	97	103	107	118	120	119	121	123	125	125			

(出所)

1. 韓国銀行、「北朝鮮のGDP推定結果」各年度
2. 朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議、「予算報告書」、各年度
3. 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)、「北朝鮮の対外貿易動向」
4. 韓国統一省、「南北交流協力動向」
5. IEA, 「Energy Statistics and Balances of Non-OECD Countries 1994-1995」

(注)

1. 1994年の部門別歳出は予算ベース(構成比も同様)。
2. 1995-96年の国家予算額は北朝鮮政府がIMFに提出したものである。
3. 石油製品輸入のうち1995年まではIEA統計であり、1996年以降は韓国統一省の統計である。
4. 各国および国際機関からの穀物支援を含んだ量である。
5. KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、北朝鮮・韓国間の交易金額をERINAにて加算